

事業状況報告

I. 健康増進啓発普及及び広報事業

1、健康づくり啓発情報誌「健康日本」の発行

国民の健康増進及び疾病の予防に寄与するため、また「21世紀における国民健康づくり運動（「健康日本 21」）に準拠した「健康及び体力の保持増進に関する知識の普及啓蒙」の事業として、月刊誌「健康日本」を12回（第493号～第504号）発行いたしました。

- (1) 表紙には「季節・人・健康」をテーマとして掲載いたしました。
- (2) 通巻500号(2009(平成21)年11月号)は、記念特別付録として「No Smoking!」を発行いたしました。

2、講演会及びセミナーの開催事業

(1) 事務局主催講演会（東京開催）

◇2009(平成21)年度「健康セミナー」

『特定健診・保健指導制度の現状と今後の生活習慣病対策のあり方』

「趣旨」

今、日本の医療は「質」「内容」「制度」を見直す大きな変革期にあります。

平成20年度より、メタボリック・シンドロームに着目した特定健診・保健指導が実施されていますが、2年目も終盤にさしかかり、課題もいくつか指摘されています。

今後生活習慣病対策はどのように進められていくのか？特定健診・保健指導の現状と今後の生活習慣病対策のあり方について、パネラーによるそれぞれの立場からのご意見をいただき、今後の取組みの参考とさせていただく場を設けることを目的といたしました。

「開催概要」

- 1、日 時 : 2010(平成22)年2月12日 13:00～16:30
- 2、場 所 : 財団法人津田塾会 津田ホール
- 3、参加費 : 無料
- 4、参加者 : 472名

パネルディスカッション

コーディネーター

行天 良雄 氏（医事評論家・社団法人日本健康倶楽部 理事）

パネリスト

木村 博承 氏（厚生労働省健康局総務課 生活習慣病対策室室長）

内田 健夫 氏（社団法人日本医師会 常任理事）

対馬 忠明 氏（健康保険組合連合会 専務理事）

田中 一哉 氏（社団法人国民健康保険中央会 理事）

「後援」厚生労働省、

（財）健康・体力づくり事業財団、健康日本 21 推進全国連絡協議会

(2) 支部主催並びに共催による講演会等の実施

①『みんなの健康づくりをなまらどげんかせんといかん！

【病気にならない保健指導 IN 札幌】

（主なセミナー内容）

- ・ 行動変容の琴線に触れる保健指導
- ・ 様々な事例に基づいたグループワーク 等

（開催概要）

- 1、日 時 : 2009(平成 21)年 9 月 16 日 14:00~16:30
- 2、主 催 : 北海道支部
- 3、講 師 : 宮崎大学安全衛生保健センター准教授 江藤敏治先生
- 4、場 所 : TKP 札幌ビジネスセンターカンファレンス 8B
- 5、参加対象者 : 保健師、管理栄養士、健康管理担当者、医療従事者

②『健康支援友の会』セミナー

（主なセミナー内容）

- ・ 特定健康診査受診率向上を目指して 高鍋町の取り組み
- ・ 対象者の健康観、価値観を尊重する特定保健指導の提案 他

（開催概要）

- 1、日 時 : 2009(平成 21)年 11 月 28 日 14:00~17:00
- 2、主 催 : 健康支援友の会
- 3、共 催 : 宮崎支部
- 4、講師等 : 高鍋町健康づくりセンター 本部比呂絵先生、
旭化成健康保険組合 丸岡愛先生 他
- 5、場 所 : 宮崎県総合保健センター5F
- 6、参加対象者 : 保健師、管理栄養士 他

③『岩津ねぎ-1（ワン）グランプリ』

（主な内容）

- ・ 農業振興（地産地消）と食育の啓発

（開催概要）

- 1、日 時 : 2010(平成 22)年 2 月 7 日 13:00~15:30
- 2、主 催 : 兵庫県朝来市
- 3、共 催 : 和田山診療所、朝来市岩津ねぎ生産組合、
和田山クッキングスクール 他
- 4、場 所 : 和田山診療所
- 5、参加対象者 : 兵庫県民

④『ヘルスサイエンスセミナー』

（主なセミナー内容）

- ・ 高齢者の活力度からみた社会貢献の可能性
- ・ 科学的根拠に基づく元気高齢者の構築 他

（開催概要）

- 1、日 時 : 2010(平成 22)年 3 月 8 日 14:40~16:40
- 2、主 催 : 日本健康支援学会
- 3、共 催 : 福岡支部
- 4、講 師 : 九州大学健康科学センター 熊谷秋三先生 他
- 5、場 所 : 早稲田大学国際会議場
- 6、参加対象者 : 医療従事者 他

⑤『九州大学リサーチコア公開講演会』

（主なセミナー内容）

- ・ 身体運動の科学を通じての社会貢献を目指すもの
- ・ 生活習慣病の運動疫学 他

（開催概要）

- 1、日 時 : 2010(平成 22)年 2 月 26 日 15:00~18:00
- 2、主 催 : 九州大学リサーチコア
- 3、共 催 : 福岡支部
- 4、講 師 : 九州大学健康科学センター 熊谷秋三先生、
東京ガス(株) 澤田亨先生、
九州大学病院 高杉紳一郎先生 他
- 5、場 所 : 九州大学筑紫キャンパス
- 6、参加対象者 : 医療従事者 他

- ⑥ その他の各支部での講演会等開催並びに共催
11支部、延べ67回開催を実施しました。主なテーマ、内容については以下のとおりです。

| 【テーマ（一例）】 | |
|--------------------|-----------------------|
| ・感染症について | ・花粉症について |
| ・生活習慣病予防について | ・インフルエンザ対策としての手洗いについて |
| ・メンタルヘルス | ・睡眠について |
| ・熱中症・虫刺され予防 | ・学校給食推進 |
| ・メタボリックシンドローム予防の食事 | ・食育について |
| ・メタボリックシンドローム予防の運動 | ・血液サラサラセミナー |
| ・メタボリックシンドローム改善 | ・女性特有の疾患対策 |
| ・痛風について | ・全国安全週間における健康講話 |
| ・高血圧について | その他多数 |

3、教育研修会の開催

各支部における職員の技術並びに資質の向上及び人材育成と倶楽部の一体化推進のための職員研修を実施いたしました。

(1) 研修会等の実施

- ・支部職員の関係学会への加入の推進及び学会、研修会等への積極的参加を推進しました。

1、医療機器安全管理研修会 参加

(医療機器のリスクマネジメント)

2009(平成21)年10月3、4日 開催

2、人間ドック健診情報管理指導士研修会 参加

(人間ドックアドバイザー)

2010(平成22)年1月29、30日 開催

(2) 「全国大会」における研修及び交流

1、懇親会 2010(平成22)年2月12日(金) 18:00~20:00

都市センターホテル 約160名参加

2、全国大会 2010(平成 22)年 2 月 13 日 (土) 9:30~16:00

都市センターホテル 183 名 参加

・ 第一部 支部発表・報告会 (10:00~12:30)

(座長 理事・宮崎支部診療所長 美原 恒)

演題-1 「保育園における食育-共に考え、共に学び、共に実践」

発表者 沖縄支部 笠原寛子、福原さとみ、西平みゆき

演題-2 「THP (トータルヘルス・プロモーション・プラン) デモンストレーションについて」

発表者 エヒメ支部 正鑄真一

演題-3 「検体検査基準値の考え方」

発表者 鹿児島支部 山本久則、山元紀子

演題-4 「X 線デジタル撮影とコンピュータ処理 健康診断状況」

発表者 横浜支部・北陸支部 岩井聡一郎、大宝久美

演題-5 「マンモグラフィの実施状況」

発表者 千葉支部 西野高敏、山田正郷

・ 第二部 特別講演

「健康も買う時代へ」

講師 行天 良雄 氏 (医事評論家)

・ 全国大会

会長挨拶

会 長 大坪 修

来賓挨拶 一般社団法人日本人間ドック学会

理事長 奈良昌治 氏

理事長 講話

「社団法人日本健康倶楽部の現状と将来」 理事長 山本 茂

3、役員・診療所長懇談会 2010(平成 22)年 2 月 13 日 (土) 12:15~13:45

都市センターホテル 診療所長・医師 10 名、役員 10 名 参加

4、ホームページの充実

(1) 健康づくりの啓発と知識、情報の発信及び情報公開のツールとして内容の充実を図りました。

イ) 法に定められた公益法人情報公開

ロ) 当法人の活動状況の広報

ハ) 特定健診・特定保健指導の受託体制情報公開及び改修

Ⅱ. 調査研究及び企画開発事業

1、老人保健調査研究事業（厚生労働省老人保健増進等事業）

「介護予防事業の円滑実施・地域包括支援センター支援に関する調査研究事業-2」

厚生労働省老人保健事業推進費等国庫補助（老人保健健康増進等事業分）により、2008（平成20）年度、2009（平成21）年度と2年度にわたり、介護予防事業の重要な柱の一つでありながら実施が難しいとされている「うつ予防」に注目し、地域包括支援センターにおけるうつ予防事業の円滑な実施を促進するための調査研究を行いました。

2008（平成20）年度の調査の中で、地域包括支援センターの実務担当者へのインタビュー調査を行ったところ、うつ予防のための2次アセスメントは利用されておらず、存在もほとんど知られていない実態がありました。そこで2009（平成21）年度はうつの2次アセスメントに注目した調査研究を行いました。

本事業は、今後2次アセスメントを導入する関係諸機関に準備や研修についての実践的な情報を提供するとともに、現場で有用な軽うつ状態などのスクリーニング方法の開発の基礎となるデータを提供する調査研究となりました。

1、調査の目的・概要

自治体レベルでの地域包括支援センター職員などへのうつの2次アセスメント導入を支援しながら、うつの2次アセスメントと精神科医の診断を組み合わせた調査を行うことで、軽うつ状態を含むうつ病の者を把握し、2次アセスメントのスクリーニング効率と精度を明らかにする。また、地域包括支援センター職員へのインタビューやアンケート調査を実施して、2次アセスメントの導入プロセスを検証するとともに導入方法の改善・開発のための基礎的情報を得る。

2、検討委員会

（委員長以下順不同）

| | | |
|-----|--------|-----------------------|
| 委員長 | 井原 一成 | （東邦大学医学部医学科） |
| 委員 | 鈴木 良美 | （東邦大学医学部看護学科） |
| 委員 | 吉田 英世 | （東京都老人総合研究所） |
| 委員 | 北畠 義典 | （（財）明治安田厚生事業団体力医学研究所） |
| 委員 | 鈴木 友理子 | （国立精神・神経センター精神保健研究所） |
| 委員 | 石島 英樹 | （武蔵台病院） |
| 委員 | 田中 克俊 | （北里大学医療系大学院） |

3、国庫補助金額 10,689 千円

4、主な調査内容

・地域包括支援センターなどにおいて

- 1) うつ2次アセスメントの導入実施の支援方法開発のための調査
- 2) 精神科医による陽性反応的中度及び感度・特異度の調査
- 3) 技術向上のためのフィードバック調査

・また2次アセスメント未導入のセンターにおいて

- 4) 2次アセスメントに関する知識・態度・技能についてのアンケート調査

1) の調査は、東京都国分寺市と大田区とに選定した一定地域（高齢者人口のべ5万8千人）で実施された。生活機能評価などにより基本チェックリストに回答した25,500人中、うつ傾向の認められた1,362人を対象とした。地域包括支援センター職員らに対するうつの2次アセスメントの研修を行ったあと、職員らの訪問によるうつ2次アセスメントを試みた。国分寺市においては、主に2次アセスメントによりうつ病の疑われた者に対して、大田区においては、うつ病の疑われた者とそれ以外の者との両方全員に対して、医師による精密検診の受診を勧めた。

2) の調査は、1)の調査で精密検診受診の承諾が得られた153人を対象に行われた。認知症の疑われる者を除外した上で、精神科医が構造化面接法を用いて診断を行った。この手続きにより、大田区の調査データから、医師の診断結果を至適基準として2次アセスメントの感度・特異度の算定が可能となった。また、大田区と国分寺市の両調査地域において、2次アセスメントの陽性反応的中度が算出された。なお、左記とは別に、東京都板橋区で行われた健診時に、110人の高齢者を対象に医師の構造化面接を実施してうつ病の有無を判定することで、基本チェックリストの感度と特異度も補足的に求めた。

3) の調査では、1)の調査で2次アセスメントを行った大田区と国分寺市の地域包括支援センター職員などに、上記調査結果のフィードバックを行った。また、国分寺市で2次アセスメントを担当した職員15人を対象に3つのグループインタビューを行い、職員の2次アセスメントの経験を質的記述的にまとめた。

4) の調査は、東京都大田区と板橋区、国分寺市、立川市と神奈川県川崎市の計5自治体の全地域包括支援センター（85施設）の職員358人を対象にアンケート調査を実施して結果を統計学的に分析した。5自治体は、これまでうつの2次アセスメントを正式に導入していない都市部の自治体という点で共通している。大田区と国分寺市については、上記1)の調査で2次アセスメントの導入を行う前に本アンケート調査を実施した。

5、考察

今回の調査において、地域包括センター職員と雇用した調査員との間で陽性と判断した者の割合と陽性反応的中度に差が見られた。このことはうつ症状に対する知識や経験に調査員間でばらつきが大きいことを示していると考えられる。したがって、うつ 2 次アセスメントの効果を高めるには、実施方法の工夫で実施率を高めるだけでなく、実施者に対する研修などの対応を充実させることも重要であると考えられる。

2、健診結果データの統計と解析調査研究事業・・・第二次

当法人では年間約 100 万人の各種健康診断を実施している。これらの健診結果や問診データを学術的に集計、解析することによって、今後の健康診断や保健指導、ひいては個々人の健康づくりの指針づくりに役立たせることが出来ると考えられます。従来、分散していた各支部の健診結果を集計・解析し、そのデータを関係官庁や健診実施者及び受診者等に還元し、国民の健康づくりの指針づくりに寄与したいと考えています。

各支部間の施設間差の把握と今後の全国組織としての運営方法を検討するため、2008(平成 20)年度に第一次調査として収集した以下について 2009(平成 21)年度は集計作業を完了させ、現状実態の把握として、報告を取りまとめました。

- ① 各支部からの 2007(平成 19)年度の約 55 万件の健診結果データを収集し、素データの集計作業、仕様一覧及び判定ロジック一覧の作成
- ② 各支部が委託している臨床検査会社 8 団体に協力を頂き、臨床化学、血液学について「臨床検査精度管理調査(コントロールサーベイ)」を実施

2010(平成 22)年度は本事業の第三次として診療所長会議等を開催しコア様式の統一や具体的検討を実施いたします。

3、健康診断及び健康保持増進に関する意識調査事業

当法人が実施している健康診断や、保健指導をより有効に推進し、個人の健康に対する意識レベル及び健診受診率の向上を目指すため、自治体等の医師及び専門スタッフ、保険者の代表者、企業経営者、自治体首長そして国民個人個人へ、健康づくりを推進する上での意識、知識を調査し、健康教育のあり方と指導の進め方を検証しました。

2009(平成 21)年度は、2008(平成 20)年度に実施した以下の調査を集計・解析し、報告を取りまとめました。

保険代表者向け「意識調査」の主な調査内容

- ① 特定健診・特定保健指導制度について（制度の周知について、特定健診や特定保健指導の受診・実施率、また受診・実施率向上を目的とした取り組みについて等）
- ② 健康保持増進活動について（活動内容や効果について、また実施できていない場合の理由について 等）

4、「巡回健康診査機関機能評価機構」による精度管理評価事業（助成事業）

2007(平成 19)年度の認定機関の認定更新の申請により、18 機関対象に書類審査・健診現場審査等の実地調査及び、2008(平成 20)年度認定された健診実施機関(3 機関)の認定期間中における書類審査を調査指導委員によって実施されました。

実地調査をした機関機能評価審査の結果をもとに、評議員会において審議し、18 機関に対し更新認定機関として認め、認定証が交付されました。

また、認定期間中の 3 機関の書類審査の結果について、適正に行われている旨、調査指導委員長より評議員長に報告をされました。

(1) 委員会の開催

イ) 評議会

2010(平成 22)年 3 月 1 日 事務局会議室(書類審議での実施)
評価機構認定更新の審査結果及び認定書の発行について

ロ) 調査検討委員会

2009(平成 21)年 5 月 22 日 事務局会議室
当該機構の今後の運営について
実施調査及び認定期間中の書類審査等に伴う審査方法について

ハ) 調査指導委員会

2009(平成 21)年 5 月 22 日 事務局会議室
2009(平成 21)年度の当機構スケジュールの説明
調査指導内容及び調査方法について

(2) 機能管理担当者研修会の開催

- 福岡（2009(平成 21)年 6 月 24 日）、東京（2009(平成 21)年 6 月 25 日）
- 1、2009(平成 21)年度巡回健康診査機関機能評価機構認定更新に伴う実施調査内容の説明等
 - 2、機能管理担当者の責務
 - 3、健康診査事業に伴う法令遵守の実務について
 - 4、個人情報保護に伴う対応について
 - 5、健康診査実施報告書の実施状況報告について

(3) 機関機能評価認定実地調査の実施

イ) 対象機関 18 機関

- ・ 社団法人日本健康倶楽部 17 支部
北海道支部、横浜支部、北陸支部、千葉支部、東京支部、兵庫支部、
和田山支部、広島支部、山口支部、エヒメ支部、北九州支部、福岡支部、
熊本支部、長崎支部、宮崎支部、鹿児島支部、沖縄支部
- ・ 医療法人北斗会宇都宮東病院

ロ) 実地調査期間

2009(平成 21)年 10 月～2010(平成 22)年 1 月

ハ) 認定証及び認定盾の送付

1、認定機関

18 機関

2、認定期間

2010(平成 22)年 4 月 1 日～2013(平成 25)年 3 月 31 日

(4) 認定期間中の書類審査の実施

イ) 対象機関 3 機関

医療法人クレモナ会 ティーエムクリニック
東京中央クリニック
医療法人社団幸楽会 幸楽メディカルクリニック

ロ) 書類審査期間

2009(平成 21)年 8 月 1 日～2009(平成 21)年 8 月 15 日

Ⅲ. 健康増進事業

1. 健康増進事業

総合的健康づくりの一環として、各支部において実施される健康診断を疾病予防から健康の保持増進・健康づくり（一次予防の推進）のための事業をより充実させ、国民の更なる健康増進・健康づくりに寄与しました。

- (1) 健康増進・健康づくり事業の充実
 - イ) 栄養・食生活指導の実施
 - ロ) 運動指導の実施
 - ハ) 睡眠等休養と心の健康づくり
 - ニ) 禁煙の推進
 - ホ) アルコールの適量コントロール

- (2) 適正な健康診断の実施と保健指導の充実
 - イ) 生涯を通じた個人の健康管理を支援するための適正な結果報告
 - ロ) 健康診断後の保健指導と健康相談の実施
 - ハ) 健康診断の受診者に対する健康診断の意義と健康知識や情報の提供
 - ニ) 健康診断結果等の個人情報保護の徹底
 - ホ) 健康診断結果等の早期報告

- (3) 健康管理担当者への積極的な支援と協力

一般の定期健診や生活習慣病健診のみならず体力の維持増進、歯や骨などの検診、メンタルヘルス等、総合的な健康診断や保健指導の支援により、健康管理担当者との信頼関係を築き、健康管理の積極的な実施・支援・協力をいたしました。

- イ) 「健康増進法」及び健康診査実施指針に求められる総合健康診断と保健指導の推進
- ロ) 健康増進に関する資料や情報の提供

本年度の健康増進事業 実績

| 健康づくり | 実施支部数 | 対象団体 (件数) | 対象人数 |
|----------|-------|--------------|-------|
| 特定保健指導 | 11 | 47 | 1,959 |
| 体力測定 | 3 | 5 | 185 |
| メンタルヘルス | 4 | 9 | 430 |
| 運動指導 | 2 | 3 | 205 |
| 食生活・栄養指導 | 3 | 6 | 765 |
| 食育指導 | 1 | 13 | 330 |
| 禁煙指導 | 1 | 25 | 600 |
| 健康教室 | 4 | 32 | 1,000 |
| 健康相談 等 | 4 | 26 | 920 |
| 合 計 | — | 166 | 6,394 |

| | 実施支部数 | 件数 | 対象人数 |
|----------|-------|----|-------|
| 講演会・セミナー | 11 | 67 | 5,510 |

| | 実施支部数 | 件数 | 対象人数 |
|-----------|-------|----|-------|
| その他 イベント等 | 4 | 8 | 1,945 |

健康診断事業 実績

| 健診等 | 実施支部数 | 対象団体数 (団体) | 延人員 (人) |
|-------|-------|---------------|-----------|
| 特定健診 | 13 | 1,355 | 143,409 |
| 安衛法健診 | 17 | 7,412 | 696,745 |
| 歯科検診 | 7 | 16 | 9,134 |
| 郵送検診 | 1 | 2 | 485 |
| 骨密度測定 | 14 | 91 | 16,437 |
| 検体検査 | 7 | 715 | 79,526 |
| 学校健診 | 13 | 1,591 | 317,842 |
| 特殊検診 | 10 | 804 | 34,484 |
| その他 | 5 | 295 | 12,784 |
| 合 計 | — | 12,281 | 1,310,846 |

2、職員研修事業

各支部における職員の技術並びに資質の向上及び人材育成と倶楽部の一体化推進のための職員研修を精力的に実施しました。

1、研修体制の整備

- ・当法人「研修規程」に基づく支部内研修の実施

2、研修会の参加・実施

イ) 主な外部研修等 参加状況

| 分 類 | 研 修 内 容 |
|-------------|--|
| 学会 | 第 50 回 日本人間ドック学会学術大会 「特定健診における受診勧奨となった原因は何か？」 「交代勤務者と日勤業務者とのメタボリックシンドローム判定の比較」 |
| | 第 56 回 日本臨床検査医学会学術大会 「交代勤務者と日勤業務者とのメタボリックシンドローム判定の比較」 |
| | 第 38 回 消化器がん検診学会 近畿地方会 |
| | 第 68 回 日本公衆衛生学会総会 |
| 研修会 講習会等 | 平成 21 年度 日本医師会認定医指定研修（産業医実務研修センター） |
| | 日本医師会認定産業医 基礎研修 |
| | 第 24 回 日本人間ドック学会 人間ドック認定医研修会 |
| | 第 31 回 日本消化器検診学会 近畿支部技師会研修会 |
| | 第 1 回 人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会（日本人間ドック学会） |
| | 医療機器安全管理研修会 医療機器安全管理の基本原則、技術と教育 （国際予防医学リスクマネジメント連盟） |
| | 産業看護研修会（沖縄県産業保健推進センター） |
| | 健康診断におけるデジタルレントゲン撮影に関する研修会（社団法人全国労働衛生団体連合会） |
| | 腹部超音波研修会（公立豊岡病院） |
| | 健康運動指導士 研修会（NPO 法人日本健康運動指導士会） |
| | 第 30 回 生涯教育講演会 呼吸器セミナー（日本呼吸器学会） |
| | 超音波検査技師講習会（社団法人全国労働衛生団体連合会／東芝メディカルシステムズ株式会社） |
| | 選別聴力検査実務講習会（社団法人全国労働衛生団体連合会） |
| | 健康診断実務者講習会（社団法人全国労働衛生団体連合会） |
| | VDT 健診実務者講習会（社団法人全国労働衛生団体連合会） |
| | 特定健診保健指導について（鹿児島県健康福祉部） |
| | 産業医の仕事（労働衛生コンサルタント） |
| | 新型インフルエンザ対策講習（富山県衛生研究所、松山商工会議所 等） |
| | 第 58 回 保健師業務研究発表会（沖縄県総合福祉センター） |

他 多数参加

ロ) 機能管理担当者研修会（巡回健康診査機関機能評価機構）実施
福岡開催（2009（平成 21）年 6 月 24 日）於：松島公民館（福岡県福岡市）
東京開催（2009（平成 21）年 6 月 25 日）於：事務局会議室（東京都千代田区）

- ①機能管理担当者の責務
- ②健康診査事業に伴う法令遵守の実務について
- ③個人情報保護に伴う対応について 他

ハ) 個人情報保護監査員研修会実施

2009（平成 21）年 5 月 7 日 於：事務局会議室

3、法令の遵守

(1) 健康診断実施及び診療所運営の法令遵守と確認

各支部診療所及び巡回健診診療所の運営は医療法及び関連法規・法令等を遵守しなければなりません。

当法人は「精度管理調査」上でもチェックされているが、細部において問題がないか確認すると共に必要ある改善処置を講じました。

又、廃棄物処理法、消防法、道路交通法や労働基準法など必要な遵守体制を講じました。

(2) 個人情報保護法の対応

「個人情報の保護に関する法律」は医療事業者として特に重要かつ重大なことであり、当法人として個人情報保護規程及び個人情報保護方針を基に、各支部においても個人情報取り扱いの管理適正化のため、徹底した体制の整備を行い、職員への周知徹底を図りました。

また、2008（平成 20）年 8 月、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾証」を取得し、2009（平成 21）年度は内部監査を実施致しました。運用の見直し・改善を引続き行い、より適正な個人情報の取り扱いを行ってまいります。

内部監査 実施期間 2009（平成 21）年 5 月 21 日～2009（平成 21）年 9 月 25 日
18 支部・事務局の監査を実施

4、業務推進会議（支部会議・委員会活動）

(1) 支部会議

第1回 2009(平成21)年5月15日(於：事務局会議室)

1、事務連絡

- ・個人情報保護に関する監査について
- ・巡回健康診査機関機能評価機構からの連絡
- ・「学習書」改訂について
- ・決算処理に関わる連絡

2、支部連絡及び検討事項

第2回 2009(平成21)年8月28日(於：事務局会議室)

- 『勉強会』 ①「特定健診における検体検査の標準化」について
②情報提供及び情報交換

講師：日本医師会総合政策研究機構 主任研究員 吉田澄人 氏

1、委員会報告並びに支部報告

2、連絡事項

- ・2010(平成22)年度(財)日本宝くじ協会助成による健康増進車の配置決定報告
- ・税務調査過去履歴について
- ・届出報告等事項、提出物、様式の見直しについて
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定について

第3回 2009(平成21)年11月20日(於：事務局会議室)

1、公益法人制度改革に関する検討及び取り進めについて

2、委員会報告並びに支部報告

3、事務連絡

- ・支部組織名及び役職名について
- ・健康セミナー、全国大会の件
- ・研修会等の参加について(医療機器安全管理研修会、人間ドック学会等)
- ・巡回健康診査機関評価機構について

第4回 2010(平成22)年2月19日(於：事務局会議室)

1、プライバシーマーク更新に際して

2、情報提供並びに報告

- ・第2回法人基本問題検討会報告
- ・支部情報提供並びに報告
- ・検診車両についての検討(メンテナンス等)

(2) 常設委員会

1) 事業推進委員会

◇主な検討事項

- ①データ統一方式の検討 他

委員会開催日（4回実施）

7月30日、9月16日、10月2日、11月19日

2) 総合企画委員会

◇主な検討事項

- ①全国大会について

- ②渉外活動と今後のあり方（体制等）について

- ③ネットワーク健診の検討 他

委員会開催日（5回実施）

8月21日、10月1日、11月6日、12月4日、1月22日

5、健診事業設備の充実（助成金による整備）

国民の健康増進・体力増進を含む健康づくり及び疾病予防の所期の目的を達成するために、効率的でより精度の高い巡回健康診査のできる最新の技術の諸設備を導入し、健診事業を更に充実させため、下記の助成金の交付申請をし、交付を受けて整備しました。地域住民はもとより、企業・学童及び諸団体等の健康づくりを積極的に行い、より充実した健康診査・保健指導等を実施し、健康増進事業の推進を図りました。

| | |
|---------|--|
| 助成金交付団体 | 財団法人日本宝くじ協会 |
| 交付内容 | 健康増進車（メディカルチェック用） （デジタル方式による胃部・胸部X線撮影車） |
| 配置支部 | 宮崎支部 |
| 助成金額 | 67.725千円 |

6、その他受託事業

社団法人日本酪農乳業協会より委託を受け、当法人支部により全国各地で骨密度測定及び管理栄養士による栄養指導を実施し、国民の健康づくりに寄与いたしました。

- ・実施件数 70 件（企業、学校、イベント等）
- ・測定人数 14,658 名

IV. 官庁・諸団体との協力・協調

1、「健康日本 21」運動の積極的協調と参加

21 世紀における国民の健康づくり運動（健康日本 21）の推進のため下記の通り積極的に参加及び協力しました。

- (1) 健康日本 21 推進全国連絡協議会への参加
 - イ) 「栄養・食生活分科会」
 - ロ) 「運動・スポーツ分科会」
 - ハ) 「たばこ分科会」
- ニ) 第 10 回健康日本 21 全国大会（富山）に参加
 - ・実施日 2009(平成 21)年 11 月 11 日
 - ・開催地 富山県民会館
 - ・機関紙「健康日本」2,000 部配布

2、「健やか生活習慣国民運動」に参加し国民運動の推進

国民医療費に大きな影響を与えている生活習慣病の予防に向けて、日常生活の中での適度な運動、健全な食生活、禁煙を柱とする“さわやか生活習慣”の爽快感や気持ちの良さを国民に実感させ、自ら行動変容をしていく新たな国民運動を展開させる目的に設置した委員会に正式メンバーとして参加し、積極的に協力しております。

- ・第 3 回すこやか生活習慣病国民運動実行委員会 参加
 - 日時 2010(平成 22)年 3 月 31 日 15:00~16:30
 - 場所 都道府県会館
 - 議題 「健やか生活習慣国民運動」今後の推進について

3、健康づくり各種イベントへの協力

県並びに市町村等の自治体及び諸団体等が主催する健康づくりのためのイベントなどの事業に、本部及び支部が積極的に全国各地の地域住民を対象とした健康増進に伴う実施体験及び健康指導等を行い協力いたしました。

4、関係官庁・諸団体との協調

関係官庁主催のイベント等に積極的に協力、また健康増進に伴う栄養、運動、保健衛生、老人保健及び福祉等の関係団体との連絡協調を図り、情報の交換等で収集を行い、当法人の事業の充実を図りました。

5、提携団体との共同事業

- ・健康増進に伴う健康づくり等のイベント開催、及び共同事業に積極的に協力し、国民の健康づくりに寄与いたしました。
- ・（社）日本ウォーキング協会、（社）日本酪農乳業協会、（財）日本乳業協会、（財）健康・体力づくり事業財団等の主催イベントに、骨密度測定及び管理栄養士による栄養相談等の実施に協力いたしました。
- ・（財）日本ウェルネス協会「ウェルネスフォーラム 2009」の後援をいたしました。

以上